

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証券)等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第16期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2019年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			債 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率						
	円		円		%		%		百万円	
12期(2017年 2 月23日)	9,338			180		12.4		0.0	98.5	2,887
13期(2017年 8 月23日)	9,234			130		0.3		0.0	98.4	2,570
14期(2018年 2 月23日)	9,099			130		△ 0.1		0.0	98.9	2,271
15期(2018年 8 月23日)	8,621			130		△ 3.8		0.0	98.5	1,946
16期(2019年 2 月25日)	8,758			130		3.1		0.0	98.7	1,834

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2018年 8 月23日	8,621		—		0.0		98.5
8 月末	8,644		0.3		0.0		98.9
9 月末	8,761		1.6		0.0		98.4
10月末	8,640		0.2		0.0		99.3
11月末	8,864		2.8		0.0		98.8
12月末	8,634		0.2		0.0		98.7
2019年 1 月末	8,739		1.4		0.0		100.0
(期 末)							
2019年 2 月25日	8,888		3.1		0.0		98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

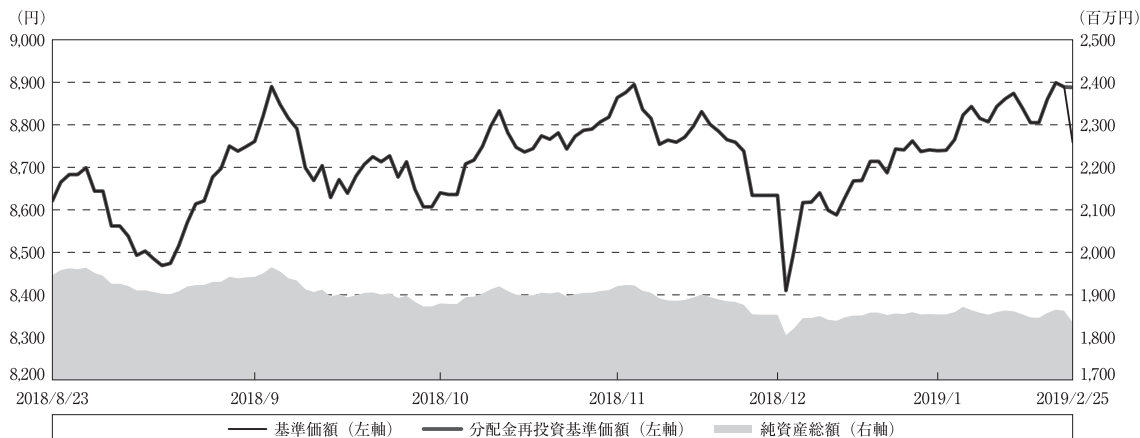
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年8月24日～2019年2月25日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,621円

期 末：8,758円 (既払分配金(税込み):130円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年8月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国際開発機関等が発行する債券(以下、国際機関債等)からの利息収入
- ・MFI(マイクロファイナンス機関)の短期金融商品からの利息収入
- ・日本円に対して、ブラジル・レアル、タイ・バーツ、インドネシア・ルピアなどが上昇したこと

マイナス要因

- ・日本円に対して、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、インド・ルピーなどが下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

当期の投資環境は、米中間の貿易摩擦などを巡って緊張感が続くなか、欧米の金融政策の方向性に関心が集まりました。米国は、2018年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利を0.25%引き上げましたが、その後、利上げペースを緩やかにすると発表しました。期末にかけては、柔軟に金融政策の舵取りを行うと表明し、利上げについてもより慎重な姿勢を示したため、多くの新興国通貨は対円で上昇しました。原油価格については、期初に米国のイランに対する経済制裁の影響等で1バレル=80米ドルを超えましたが、その後、米中間の貿易摩擦や、欧州および中国の経済指標の悪化から世界的な景気減速懸念が台頭し、原油価格は大幅に下落しました。期末にかけては、米中通商交渉の進展期待等から景気減速懸念が後退し、原油価格は1バレル=65米ドルの水準まで戻す展開となりました。

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は以下の通りです。

現在、1日当たり1米ドル90セント未満で生活する極貧人口は、世界人口の9%程度と言われています。30年前は、当時の世界人口の1/3超にあたる19億人が極貧状態だったことを考えると、貧困の減少ペースは過去に例のない速さです。近年、貧困問題の解決手段として注目されているマイクロファイナンスも1970年代から始まり、貧困の減少に寄与してきました。

しかし、ビル&メリンダ・ゲイツ財団が発表した新しい報告書（“Goalkeepers”）は、この減少ペースが停滞する可能性があると指摘しました。この数十年間に、中国とインドだけで7億5千万人が極貧状態から抜け出すことができましたが、これからの課題はアフリカ大陸のサハラ以南です。この地域の貧困削減ペースは他の地域に比べて遅いため、2050年にはこの地域の極貧層の人口が他の地域を大きく上回ることに becoming としています。特にコンゴ共和国とナイジェリアの二国には、世界の極貧人口の半数が集まることになることと予測されています。

国連がSDGs（持続可能な開発目標）として設定した17のグローバル目標のひとつに、2030年までにあらゆる形態の貧困を解消しようというものがあります。しかし、今回のサハラ以南の貧困の見通しを考えると、世界人口に対する極貧人口の割合を0%まで減らすには、マイクロファイナンスなどを通じたより集中的な取り組みが必要と考えられます。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

EIB（欧州投資銀行）やKfW（ドイツ復興金融公庫）が発行するメキシコ・ペソ建ての債券の価格が上昇しました。一方、IFC（国際金融公社）の発行するブラジル・レアル建ての債券やIBRD（国際復興開発銀行）の発行するロシア・ルーブル建ての債券の価格が下落しました。

【為替市況】

当期はブラジル・レアル、タイ・バーツ、インドネシア・ルピアなどが対円で上昇した一方、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、インド・ルピーなどが対円で下落しました。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、3.1%上昇しました。

<外国投資信託証券>

当期末現在、4つのMFIの短期金融商品と5つの国際開発機関等の発行する債券を組み入れています。通貨については、米ドルおよび9つの新興国通貨に分散投資しています。これまで組み入れてきた南アフリカ・ランド建て国際機関債等が当期末に満期を迎えたことで、当期末時点で南アフリカ・ランドの組み入れはありません。南アフリカの政治状況、債務負担、国際格付機関による格付けの引き下げ等の懸念材料が多いため、南アフリカ・ランド建ての国際機関債等の組み入れは控えています。MFI向け融資債権や短期金融商品については信用リスク、流動性リスクおよびMFIの事業環境等を慎重に見ながら投資しました。

MFIについては、満期を迎えたコロンビアのMFI「Banco WWB」のコロンビア・ペソ建てCD（譲渡性預金証書）等、カンボジアのMFI「Sathapana Bank」のタイ・バーツ建てCD等および「LOLC（Cambodia）Plc.」のカンボジア・リエル建て途中換金型短期融資、ペルーのMFI「Financiera Confianza」のペルー・ソル建てCD等への再投資を行いました。

国際機関債等については、金利水準が相対的に高いインド・ルピーおよびインドネシア・ルピア建ての国際機関債等の組入比率を高くしました。また、流動性確保を目的として一部の銘柄の売買を行いました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は3.7%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2019年1月末現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
MFI向けローン債権、CD等	27.8
国際機関等が発行する債券	60.5
短期金融資産など	11.7
合 計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通 貨 名	比率 (%)
1	インド・ルピー	15.8
2	インドネシア・ルピア	15.1
3	ロシア・ルーブル	13.3
4	メキシコ・ペソ	11.9
5	タイ・バーツ	7.3

組入上位5銘柄（MFI向けローン債権、CD等）

	銘柄名	種類	利率 (%)	満期日	通貨	比率 (%)
1	Sathapana Bank	CD等	3.000	2019/4/26	タイ・バーツ	7.3
2	Banco WWB	CD等	5.400	2019/3/20	コロンビア・ペソ	6.9
3	Financiera Confianza	CD等	4.800	2019/6/2	ペルー・ソル	6.4
4	LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	ローン	6.000	2019/5/15	カンボジア・リエル	3.9
5	LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	ローン	6.000	2019/7/13	カンボジア・リエル	3.3
組入銘柄数		5銘柄				

組入上位5銘柄（国際機関等が発行する債券）

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	通貨	比率 (%)
1	欧州復興開発銀行	8.300	2020/10/2	インドネシア・ルピア	11.0
2	国際復興開発銀行	10.000	2019/9/16	ロシア・ルーブル	9.9
3	ドイツ復興金融公庫	5.500	2019/11/22	メキシコ・ペソ	9.3
4	国際金融公社	7.800	2019/6/3	インド・ルピー	8.2
5	欧州投資銀行	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	7.6
組入銘柄数		9銘柄			

(注) 比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

(注) 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

(注) 「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

(注) 「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

(注) 「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2018年8月24日～ 2019年2月25日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.463%
当期の収益	130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	928

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

世界経済の成長は2019年以降も持続すると考えます。IMF（国際通貨基金）が2019年1月に発表した世界経済見通しによると、世界経済は2019年が年率3.5%、2020年が年率3.6%の成長率で拡大すると予測されています。また、新興国経済は2019年が年率4.5%、2020年が年率4.9%の成長率で拡大すると予測されており、新興国が先進国を上回る経済成長となることが見込まれています。

新興国市場における投資環境は、国ごとの個別要因が大きいため、投資対象国の選別をより重視していかなければならないと考えます。しかし、マクロ経済上のリスクは、米中通商交渉に起因する世界的な景気減速懸念や投資家心理に影響を及ぼす各国固有の問題などであり、MFIは借り手顧客の収入源が地元経済に密接に結びついているため、グローバル市場の変動や不透明感からの影響は相対的に小さく、今後も比較的良好なパフォーマンスを示すとみています。

以上のような投資環境のもと、今後も継続的に信用リスクや流動性リスク、MFIの事業環境などを慎重に見極め、投資を行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月24日～2019年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.567	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.223)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.330)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.572	
期中の平均基準価額は、8,713円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年 8 月24日～2019年 2 月25日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	千口	千円	千口	千円
			—	—	164,949	140,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月24日～2019年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	2,290,874	2,125,925	1,811,501	98.7
合 計	2,290,874	2,125,925	1,811,501	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	992	992	1,003

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,811,501	96.6
東京海上マネーマザーファンド	1,003	0.1
コール・ローン等、その他	61,807	3.3
投資信託財産総額	1,874,311	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,874,311,074
コール・ローン等	61,806,250
投資証券(評価額)	1,811,501,152
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,672
(B) 負債	39,382,975
未払収益分配金	27,236,854
未払解約金	1,319,372
未払信託報酬	10,722,585
未払利息	148
その他未払費用	104,016
(C) 純資産総額(A-B)	1,834,928,099
元本	2,095,142,671
次期繰越損益金	△ 260,214,572
(D) 受益権総口数	2,095,142,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,758円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,257,601,508円、期中追加設定元本額は3,426,768円、期中一部解約元本額は165,885,605円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年8月24日～2019年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,012,861
受取配当金	34,022,550
受取利息	47
支払利息	△ 9,736
(B) 有価証券売買損益	32,708,003
売買益	34,044,121
売買損	△ 1,336,118
(C) 信託報酬等	△ 10,826,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,894,263
(E) 前期繰越損益金	△286,520,034
(F) 追加信託差損益金	△ 2,351,947
(配当等相当額)	(7,833,121)
(売買損益相当額)	(△ 10,185,068)
(G) 計(D+E+F)	△232,977,718
(H) 収益分配金	△ 27,236,854
次期繰越損益金(G+H)	△260,214,572
追加信託差損益金	△ 2,351,947
(配当等相当額)	(7,833,121)
(売買損益相当額)	(△ 10,185,068)
分配準備積立金	186,759,532
繰越損益金	△444,622,157

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	28,495,637円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,833,121円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	185,500,749円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	221,829,507円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,058円
g. 分配金	27,236,854円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	130円
----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	
	8,000	8,007	74.2	—	—	—	74.2	
	(8,000)	(8,007)	(74.2)	(—)	(—)	(—)	(74.2)	
合 計	8,000	8,007	74.2	—	—	—	74.2	
	(8,000)	(8,007)	(74.2)	(—)	(—)	(—)	(74.2)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第324回大阪府公募公債 (10年)	1.64	5,000	5,007	2019/3/29
第39回川崎市公募公債 (5年)	0.209	3,000	3,000	2019/3/20
合 計		8,000	8,007	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
（外国投資証券 ルクセンブルグ籍）の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人／円建て
運 用 方 針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MF I）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等に分散投資します。
投 資 制 限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存 続 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
管 理 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MF I ローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関 係 法 人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2017年1月1日～2017年12月31日
(円)

収益：	
債券およびその他資産に係る受取利息	172,579,801.10
収益合計	<u>172,579,801.10</u>
費用：	
投資顧問料	22,051,930.66
保管費用	7,487,608.79
事務管理費	13,688,383.74
監督役員報酬	3,280,010.20
監査報酬	4,457,624.87
年次税	328,513.97
その他費用	7,668,404.61
費用合計	<u>58,962,476.84</u>
投資純利益	<u>113,617,324.26</u>

(DWMアセット・マネジメントLLC. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

国際機関等が発行する債券

2017年12月31日現在

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	償 還 日	通 貨 名	比 率 (%)
EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19	6.600	2019/3/4	インド・ルピー	9.9
INTL FINANCE CORP 7.800% 06/03/19	7.800	2019/6/3	インド・ルピー	7.5
インド・ルピー 小計				17.4
EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	10.000	2018/11/16	インドネシア・ルピア	11.0
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19	7.200	2019/7/9	インドネシア・ルピア	3.5
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.350% 09/12/18	7.350	2018/9/12	インドネシア・ルピア	2.5
インドネシア・ルピア 小計				16.9
INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	3.150	2018/11/13	メキシコ・ペソ	6.3
INTL BK RECON & DEVELOP 3.710% 07/10/18	3.710	2018/7/10	メキシコ・ペソ	2.5
EUROPEAN INVESTMENT BANK 4.000% 02/25/20	4.000	2020/2/25	メキシコ・ペソ	2.0
KFW 5.500% 11/22/19	5.500	2019/11/22	メキシコ・ペソ	0.8
メキシコ・ペソ 小計				11.6
INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 09/16/19	10.000	2019/9/16	ロシア・ルーブル	9.4
ロシア・ルーブル 小計				9.4
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	7.500	2019/1/30	南アフリカ・ランド	7.0
南アフリカ・ランド 小計				7.0
INTL FINANCE CORP 10.000% 06/14/19	10.000	2019/6/14	ブラジル・レアル	5.5
ブラジル・レアル 小計				5.5
合計				67.8

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含みます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

M F I 向けローン債権、C D等

2017年12月31日現在

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	満 期 日	通 貨 名	比 率 (%)
Financiera Confianza	4.800	2018/6/7	ペルー・ソル	7.6
ペルー・ソル 小計				7.6
Sathapana Bank	4.090	2018/4/26	タイ・バーツ	7.6
タイ・バーツ 小計				7.6
Banco WWB	7.292	2018/3/18	コロンビア・ペソ	7.6
コロンビア・ペソ 小計				7.6
LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	6.000	2018/5/18	カンボジア・リエル	4.1
LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	6.000	2018/2/14	カンボジア・リエル	3.2
カンボジア・リエル 小計				7.3
合計				30.2

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2018年8月15日）

（計算期間 2017年8月16日～2018年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%		%	百万円
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	100.82	0.07		89.7		111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07		72.5		96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02		87.8		79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05		83.5		10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05		74.1		10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円	%			%		%
2017年8月15日	10,117	—	100.86		—		83.5
8月末	10,117	0.0	100.86	△0.00			83.5
9月末	10,111	△0.1	100.85	△0.01			74.1
10月末	10,113	△0.0	100.85	△0.01			74.1
11月末	10,115	△0.0	100.85	△0.01			74.1
12月末	10,117	0.0	100.84	△0.02			58.5
2018年1月末	10,117	0.0	100.84	△0.02			58.4
2月末	10,116	△0.0	100.84	△0.02			74.2
3月末	10,116	△0.0	100.83	△0.03			74.2
4月末	10,116	△0.0	100.83	△0.03			74.2
5月末	10,115	△0.0	100.82	△0.04			63.9
6月末	10,116	△0.0	100.82	△0.05			75.1
7月末	10,116	△0.0	100.81	△0.05			74.2
(期 末)							
2018年8月15日	10,116	△0.0	100.81	△0.05			74.1

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2017年8月16日～2018年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,117円

期末：10,116円

騰落率：△ 0.0%

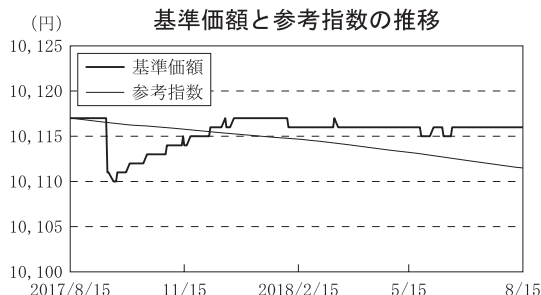
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・債券の評価損など



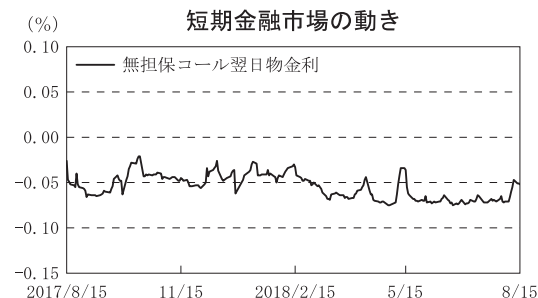
(注) 参考指数は、期首（2017年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、360兆円台から390兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.25%程度から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 37,327	千円 — (38,300)
	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	%
	8,000	8,002	74.1	—	—	—	—	74.1
	(8,000)	(8,002)	(74.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74.1)
合計	8,000	8,002	74.1	—	—	—	—	74.1
	(8,000)	(8,002)	(74.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74.1)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成25年度第6回京都府公募公債	0.29	5,000	5,001	2018/9/19
平成25年度第14回愛知県公募公債（5年）	0.199	3,000	3,000	2018/10/18
合 計		8,000	8,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,002	% 74.1
コール・ローン等、その他	2,790	25.9
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,792,178
コール・ローン等	2,782,205
公社債(評価額)	8,002,150
未収利息	2,190
前払費用	5,633
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	10,792,172
元本	10,668,179
次期繰越損益金	123,993
(D) 受益権総口数	10,668,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,905円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,545
受取利息	43,652
支払利息	△ 2,107
(B) 有価証券売買損益	△ 42,177
売買損	△ 42,177
(C) 当期損益金(A+B)	△ 632
(D) 前期繰越損益金	124,625
(E) 計(C+D)	123,993
次期繰越損益金(E)	123,993

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。